

ソフトバンク・テクノロジー 株式会社

証券コード：4726

第27期

定時株主総会招集ご通知

平成26年4月1日→平成27年3月31日

 SoftBank
Technology

日時

平成27年6月17日（水曜日）
午前10時（午前9時30分開場）

場所

東京都新宿区新宿六丁目27番30号
新宿イーストサイドスクエア17階
当社セミナールーム

議案

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役7名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件

私たちソフトバンク・テクノロジーは、グループ内外へのICTサー

デジタルマーケティングサービス



ECサービス

シマンテックストア運営事業、
およびウェブフォント、外貨決済等、
EC関連サービスの提供

注力
事業



データアナリティクス

ウェブアクセス解析ツール、
コンサルティング等、
顧客企業向けデジタルマーケティング
支援サービスの提供

ICT

ソフトバンクグループ

インターネット事業
ヤフー株式会社

固定通信事業
ソフトバンクBB株式会社
ソフトバンクテレコム株式会社

ソフトバンク
株式会社

移動通信事業
ソフトバンクモバイル株式会社
ワイモバイル株式会社 等

ICTサービス事業
ソフトバンク・テクノロジー
株式会社

スプリント事業
Sprint Corporation

ビスの提供を通じて、豊かな情報化社会の実現に貢献しています。

サービス

システムインテグレーションサービス



システムインテグレーション

法人顧客向け情報システム開発、
運用保守サービス、
iPadアプリケーションサービスの提供



マイクロソフトソリューション

Office365等、
マイクロソフトクラウド移行支援、
および自社開発サービスの提供

プラットフォームソリューションサービス



プラットフォームソリューション

企業内無線LAN、シンクライアント等、
法人顧客向け情報基盤構築、
および運用保守サービスの提供



セキュリティソリューション

法人顧客向けセキュリティシステム構築・
運用保守サービス、SSLサーバ証明書、
デバイス認証サービス等の提供

※ ソフトバンクグループの図表は、2015年3月31日時点のものです。
2015年4月1日付でソフトバンクモバイル株式会社は、ソフトバンクBB株式会社、
ソフトバンクテレコム株式会社、ワイモバイル株式会社を吸収合併しました。

株主の皆様へ

代表取締役社長 CEO

阿多親市



平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社の第27期定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

2014年度は、注力分野と位置付けた「クラウド」「セキュリティ」「ビッグデータ」の三つの事業が着実に成長し、過去最高の売上高となりました。社長就任時に掲げた「会社を大きく成長させる」という目標に向けて、M&Aの推進や積極採用を進めた結果、当社グループは、国内7社体制、連結従業員数 833名となりました。

2015年度は、事業のサービス化を一層推進し、事業構造の転換を進展させることに加えて、不採算案件の防止やシェアードサービス拡充による効率化に取り組むことで、収益基盤をより強固なものにしてまいります。

当社グループは「情報革命で人々を幸せに ～技術の力で未来をつくる～」という経営理念を掲げ、コーポレートスローガン「One! SBT」の下、従業員一丸となって大きな成長を目指してまいります。株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

■ 第27期定時株主総会招集ご通知	5
■ 株主総会参考書類	7
◦ 第1号議案 剰余金の処分の件	7
◦ 第2号議案 定款一部変更の件	8
◦ 第3号議案 取締役7名選任の件	9
◦ 第4号議案 監査役1名選任の件	12
■ (提供書面) 事業報告	13
1 当社グループ(企業集団)の現況	13
(1) 事業の経過および成果	13
(2) 対処すべき課題	19
(3) 設備投資の状況	22
(4) 資金調達の状況	22
(5) 財産および損益の状況	22
(6) 重要な親会社および子会社等の状況	23
(7) 主要な事業内容	24
(8) 主要な事業所	24
(9) 従業員の状況	26
(10) 主要な借入先の状況	26
2 会社の現況	27
3 業務の適正を確保するための体制	36
■ 連結計算書類	
◦ 連結貸借対照表	37
◦ 連結損益計算書	38
◦ 連結株主資本等変動計算書	39
■ 計算書類	40
■ 監査報告書	43

証券コード 4726

平成27年5月29日

株 主 各 位

東京都新宿区新宿六丁目27番30号

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

代表取締役社長 阿 多 親 市

第27期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年6月16日（火曜日）午後3時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|---|--------------|--|
| 1 | 日 時 | 平成27年6月17日（水曜日）午前10時（午前9時30分開場） |
| 2 | 場 所 | 東京都新宿区新宿六丁目27番30号
新宿イーストサイドスクエア17階 当社セミナールーム
（末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい。） |
| 3 | 目的事項
報告事項 | 1. 第27期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第27期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| | 決議事項 | 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役7名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件 |

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（※）に掲載しており、本招集ご通知および提供書面には記載していません。本招集ご通知の提供書面に記載されている事業報告、連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して、また監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした各書類の一部です。
- ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（※）に掲載させていただきます。

（※）当社ウェブサイトアドレス
<http://www.softbanktech.co.jp/>

省エネ・節電への取組みの一環として、総会当日の照明・空調に影響があることが予想されますので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりの期末配当を実施いたしたいと存じます。

1 配当財産の種類

金銭

2 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 1 株当たり20円

総額 193,964,200円

3 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月18日

第2号議案 定款一部変更の件

1 変更の理由

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）の施行に伴い、業務執行を行わない取締役および社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することが可能となりましたので、適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、現行定款第29条第2項（取締役の責任免除）および第37条第2項（監査役の責任免除）の一部を変更するものであります。なお、現行定款第29条第2項の変更に關しましては、各監査役の同意を得ております。

2 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
（取締役の責任免除） 第29条（条文省略） ② 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外取締役</u>との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。 （監査役の責任免除） 第37条（条文省略） ② 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>社外監査役</u>との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする	（取締役の責任免除） 第29条（現行どおり） ② 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>業務執行取締役等</u>でない<u>取締役</u>との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。 （監査役の責任免除） 第37条（現行どおり） ② 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>監査役</u>との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

第3号議案 取締役7名選任の件

取締役全員7名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

1. 阿多 親市 (昭和33年9月28日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成10年 1 月	マイクロソフト(株) (現日本マイクロソフト(株)) 常務取締役	平成19年 6 月	ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 取締役専務執行役員 兼 CISO 情報システム・CS統括
平成12年 5 月	同社代表取締役社長	平成22年 6 月	ソフトバンクモバイル(株)取締役専務執行役員 兼 CISO 情報システム・CS統括
平成15年 8 月	ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 常務取締役	平成24年 1 月	当社入社 顧問
平成16年10月	ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)代表取締役社長	平成24年 4 月	当社最高経営責任者 (CEO) 執行役員 (現任)
平成17年 6 月	ビートラステッド・ジャパン(株) (現サイバートラスト(株)) 代表取締役社長 兼 CEO	平成24年 6 月	当社代表取締役社長 (現任)
平成18年 4 月	ボーダフォン(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 専務執行役員 情報システム・CS統括本部長	平成24年 6 月	サイバートラスト(株)取締役会長 (現任)
平成18年 6 月	日本テレコム(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 取締役	平成25年 6 月	フォントワークス(株)取締役 (現任)
平成19年 6 月	ソフトバンクテレコム(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 専務執行役員 兼 CISO 情報システム・CS統括	平成26年 8 月	ミラクル・リナックス(株)取締役 (現任)



所有する当社株式の数
10,000株

2. 長田 隆明 (昭和34年4月22日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成13年 8 月	ソフトバンク(株)入社	平成25年 6 月	当社入社 常務執行役員管理本部長
平成14年 9 月	ビー・ビー・テクノロジー(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 経理部 出向	平成25年 6 月	当社取締役 (現任)
平成16年 6 月	ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 財務経理総轄部 副総轄部長	平成25年 6 月	フォントワークス(株)取締役 (現任)
平成19年 7 月	ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 財務統括 財務本部 本部長代行	平成26年 4 月	当社常務執行役員 CFO 兼 CCO 兼 管理統括 兼 管理本部長
平成20年 4 月	ソフトバンクBB(株) (現ソフトバンクモバイル(株)) 財務統括 財務経理本部 本部長	平成26年 8 月	ミラクル・リナックス(株)取締役 (現任)
		平成26年10月	常務執行役員 CFO 兼 CCO 兼 管理統括 兼 管理本部長 兼 財務部長 (現任)
		平成27年 3 月	サイバートラスト(株)監査役 (現任)



所有する当社株式の数
—

3. 青木 克志 (昭和38年9月23日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和59年4月	日本ナトロニクス(株)入社	平成25年4月	当社常務執行役員 イービジネスサービス事業部長 兼 Webインテリジェンス本部長
昭和61年5月	ユニバーサルテクノス(株) (現(株)ユニバーサルエンターテインメント) 入社	平成26年4月	当社常務執行役員 サービス統括(現任)
平成8年4月	ソフトバンク(株)入社	平成26年8月	ミラクル・リナックス(株)取締役(現任)
平成10年8月	当社入社		
平成17年6月	当社執行役員		
平成18年4月	当社執行役員 eBizエンタープライズサービス事業部長		
平成19年6月	当社取締役(現任)		



所有する当社株式の数

—

4. 佐藤 光浩 (昭和37年9月16日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和61年4月	アベソフトウェア(株) (現アベイズ(株)) 入社	平成25年6月	フロントワークス(株)取締役(現任)
平成3年1月	ソフトバンク(株)入社	平成26年3月	サイバートラスト(株)取締役(現任)
平成10年8月	当社入社	平成26年4月	当社常務執行役員 CSO 兼 技術統括 兼 PMパートナー本部長
平成12年12月	当社執行役員	平成26年10月	当社常務執行役員 CSO 兼 技術統括 兼 PMパートナー本部長 兼 データソリューション本部長(現任)
平成21年10月	当社執行役員 Webビジネスサービス事業部長		
平成22年6月	当社取締役(現任)		
平成24年5月	M-SOLUTIONS(株)代表取締役社長(現任)		
平成24年6月	当社執行役員 CTO 兼 CISO 兼 Research & Business Development推進本部長		



所有する当社株式の数

3,000株

5. 後藤 行正 (昭和32年11月11日生)

再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成7年4月	(株)ソフトクリエイイト取締役システム営業部長	平成22年4月	当社営業本部エンタープライズ統括部長
平成11年10月	プラネックスコミュニケーションズ(株)取締役副社長	平成22年11月	当社執行役員 エンタープライズ営業統括部長
平成12年10月	オンセール(株)(現ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)) 代表取締役社長	平成24年6月	当社取締役(現任)
平成15年4月	(株)日立メディコ構造改革推進室長	平成25年4月	当社常務執行役員 クラウドソリューション事業部長 兼 営業本部長
平成19年4月	同社メディカルIT事業部・営業本部長	平成26年4月	当社常務執行役員 営業統括
平成20年5月	当社入社	平成26年8月	ミラクル・リナックス(株)取締役(現任)
平成20年8月	当社ソリューション事業部 AccountOneビジネス部長	平成26年10月	当社常務執行役員 営業統括 兼 第1営業本部長(現任)



所有する当社株式の数

—

6. 吉田 剛

(昭和45年10月9日生)

再 任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成7年4月	ソフトバンク㈱入社	平成24年6月	当社執行役員 イービジネスサービス副事業部長 兼 デジタルマーケティング統括部長
平成10年8月	当社入社		
平成17年9月	当社営業統括部営業1部長	平成25年4月	当社執行役員 イービジネスサービス副事業部長 兼 イーコマース本部長
平成19年4月	当社エンタープライズ営業部長 兼 eBizサービス営業部長	平成25年6月	当社取締役 (現任)
平成21年12月	当社OBSS営業部長	平成26年4月	当社執行役員 営業副統括 兼 eビジネス営業統括部長
平成22年11月	当社執行役員 OBSS営業部長	平成27年4月	当社執行役員 営業副統括 兼第2営業本部長 (現任)
平成24年4月	当社執行役員 デジタルマーケティング統括部長		



所有する当社株式の数
100株

7. 三木 雄信

(昭和47年11月30日生)

再 任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

平成7年4月	三菱地所㈱入社	平成18年5月	ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト㈱代表取締役社長 (現任)
平成10年4月	ソフトバンク㈱入社		
平成12年6月	同社社長室長	平成18年12月	トライオン㈱代表取締役社長 (現任)
平成13年6月	当社監査役	平成19年6月	㈱アドウェイズ取締役 (現任)
平成16年11月	ソフトバンクBB㈱ (現ソフトバンクモバイル㈱) コンシューマ営業統括 コンシューマ光サービス企画本部本部長	平成22年1月	日本年金機構非常勤理事 (現任)
		平成24年10月	サイジニア㈱監査役 (現任)
		平成26年6月	当社取締役 (現任)



所有する当社株式の数

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 各候補者の当社親会社およびその子会社における業務執行者としての地位および担当は以下のとおりです。

(1) 候補者阿多親市氏は、当社親会社の子会社であるソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンクテレコム㈱ (現ソフトバンクモバイル㈱) およびソフトバンクBB㈱ (現ソフトバンクモバイル㈱) において平成23年12月まで専務執行役員兼CISOとして、ソフトバンク・ペイメント・サービス㈱において平成24年3月まで代表取締役社長としてそれぞれ業務を執行しておりました。

(2) 候補者長田隆明氏は、平成20年4月から平成25年5月まで、ソフトバンクBB㈱ (現ソフトバンクモバイル㈱) において財務統括財務経理本部 本部長として業務を執行しておりました。

3. 候補者三木雄信氏は社外取締役候補者です。三木雄信氏は、過去に当社監査役を務め、当社の事業内容等に精通しており、また、IT業界に関する幅広い経験および見識を有していることから、業務執行の監督機能の強化と事業運営に関する有益な助言をいただくため、社外取締役としての選任をお願いするものです。当社と三木雄信氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款第29条第2項ただし書きに基づき、1,000万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額としております。本総会において、三木雄信氏の再任が承認された場合、本契約を継続する予定です。

4. 候補者三木雄信氏は、現在当社の社外取締役であり、在任期間は本総会最終の時をもって、1年となります。なお、同氏は、社外取締役就任前は当社の社外監査役であり、社外監査役に就任してから退任までの年数は13年です。

5. 当社は、候補者三木雄信氏は㈱東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員とする予定です。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役佐野光生氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本監査役候補者の任期は当社定款の定めにより、退任される監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案の提出にあたってはあらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりです。

うえ の みつ まさ

上野 光正 (昭和27年11月9日生)

新 任

略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和53年10月	昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）入社	平成14年 5 月	新日本監査法人（現新日本有限責任監査法人）代表社員
昭和57年 1 月	公認会計士登録	平成20年10月	新日本有限責任監査法人 常務理事
昭和60年 8 月	KPMGアムステルダム事務所 出向駐在	平成21年 7 月	アーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス(株)（現EYトランザクション・アドバイザリー・サービス(株)）代表取締役COO
平成 元 年10月	アーンスト・アンド・ヤング サンフランシスコ事務所 出向駐在		
平成 7 年 5 月	太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）社員	平成24年 6 月	兼松グランクス(株)社外監査役（現任）
所有する当社株式の数 ー			

- (注) 1. 候補者上野光正氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 候補者上野光正氏は社外監査役候補者です。なお、社外監査役候補者に関する特記事項は以下のとおりです。
- (1) 社外監査役候補者とした理由
公認会計士としての専門的な知見ならびに財務および会計に関する豊富な経験を当社の監査に反映していただくため、社外監査役としての選任をお願いするものです。
- (2) 責任限定契約について
本議案をご承認いただいた場合、当社と候補者上野光正氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨の契約を締結する予定です。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款第37条第2項ただし書きに基づき、100万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額とします。
3. 当社は、候補者上野光正氏を(株)東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出る予定です。

以 上

1 当社グループ(企業集団)の現況

(1) 事業の経過および成果

当期の業績は、売上高39,816百万円(前期比+7.8%)、営業利益1,398百万円(前期比+2.1%)、経常利益1,403百万円(前期比+2.9%)、当期純利益883百万円(前期比+38.8%)となりました。

当期の業績に関する主な増減要因は、以下の通りです。

なお、当期において一部EC関連サービスの費用計上方法の見直しを行ったため、前期の限界利益および固定費の金額は現在の計上方法に即して算出しております。

(a) 売上高

売上高は39,816百万円となり、前期と比較して2,865百万円(前期比+7.8%)増加しました。

第3四半期以降、プラットフォームソリューション事業の機器販売が大きく減少しましたが、マイクロソフトソリューション事業の大型案件、情報システムの開発案件、さらにセキュリティ関連製品の受注がそれぞれ好調に推移した結果、増収となりました。このほか、平成26年4月にサイバートラスト㈱、平成26年7月にミラクル・リナックス㈱を子会社化したことも売上高の増加要因となりました。

(b) 限界利益(注)

限界利益は10,874百万円となり、前期と比較して2,799百万円(前期比+34.7%)増加しました。シマンテックストア事業における利益率が低下した一方、マイクロソフトソリューション事業やシステムインテグレーション事業、およびデータアナリティクス事業等が好調に推移したことにより、増益となりました。また、限界利益率は27.3%となり、前期と比較して5.4ポイント向上しました。子会社各社はそれぞれ自社技術を生かした付加価値の高いコンテンツやサービスを提供しており、利益率の向上に貢献しております。

(注) 限界利益とは、売上高から変動費(売上とともに変化する商品仕入や外注費、物流費等)を差し引いたものです。

(c) 売上総利益

売上総利益は6,292百万円となり、前期と比較して2,135百万円（前期比+51.4%）増加しました。主にシステムインテグレーション事業、およびマイクロソフトソリューション事業において大型の不採算案件が発生しましたが、当社単体の利益率改善と当期におけるサイバートラスト(株)、ミラクル・リナックス(株)の子会社化により増益となりました。

(d) 固定費

固定費は9,476百万円となり、前期と比較して2,771百万円（前期比+41.3%）増加しました。これは主に、当社単体における事業拡大のための人員増強、本社移転に伴うオフィス関連費用の増加、加えてサイバートラスト(株)、ミラクル・リナックス(株)の子会社増加によるものです。このほか、成長のための投資や子会社の増加に伴い減価償却費が増加しました。なお、固定費に占める販売費及び一般管理費の割合は、51.6%となります。

(e) EBITDA（注）

EBITDAは2,435百万円となり、前期と比較して497百万円（前期比+25.7%）増加しました。これは主に、事業拡大のための投資と子会社が増加したことによるものです。

（注）EBITDA＝営業損益＋減価償却費＋のれん償却費

(f) 営業利益

上記の結果、営業利益は1,398百万円となり、前期と比較して28百万円（前期比+2.1%）増加しました。

(g) 営業外損益

営業外損益は4百万円の利益となり、前期と比較して11百万円増加しました。これは主に、為替差益と助成金収入によるものです。

(h) 経常利益

上記 (f) ～ (g) の結果、経常利益は1,403百万円となり、前期と比較して39百万円（前期比+2.9%）増加しました。

(i) 特別損益

特別損益は87百万円の利益となり、前期と比較して258百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の売却益によるものです。

(j) 税金等調整前当期純利益

上記 (h) ～ (i) の結果、税金等調整前当期純利益は1,491百万円となり、前期と比較して298百万円（前期比+25.0%）増加しました。

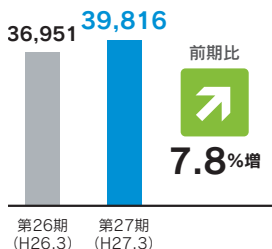
(k) 法人税等合計

法人税等合計は555百万円となり、前期と比較して6百万円（前期比+1.1%）増加しました。

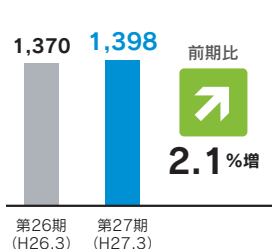
(l) 当期純利益

(j) ～ (k) の結果、当期純利益は883百万円となり、前期と比較して246百万円（前期比+38.8%）増加しました。

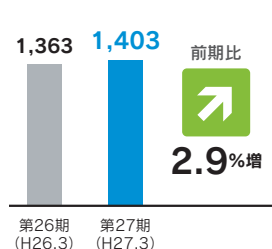
売上高 (百万円)



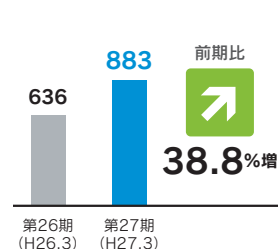
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)

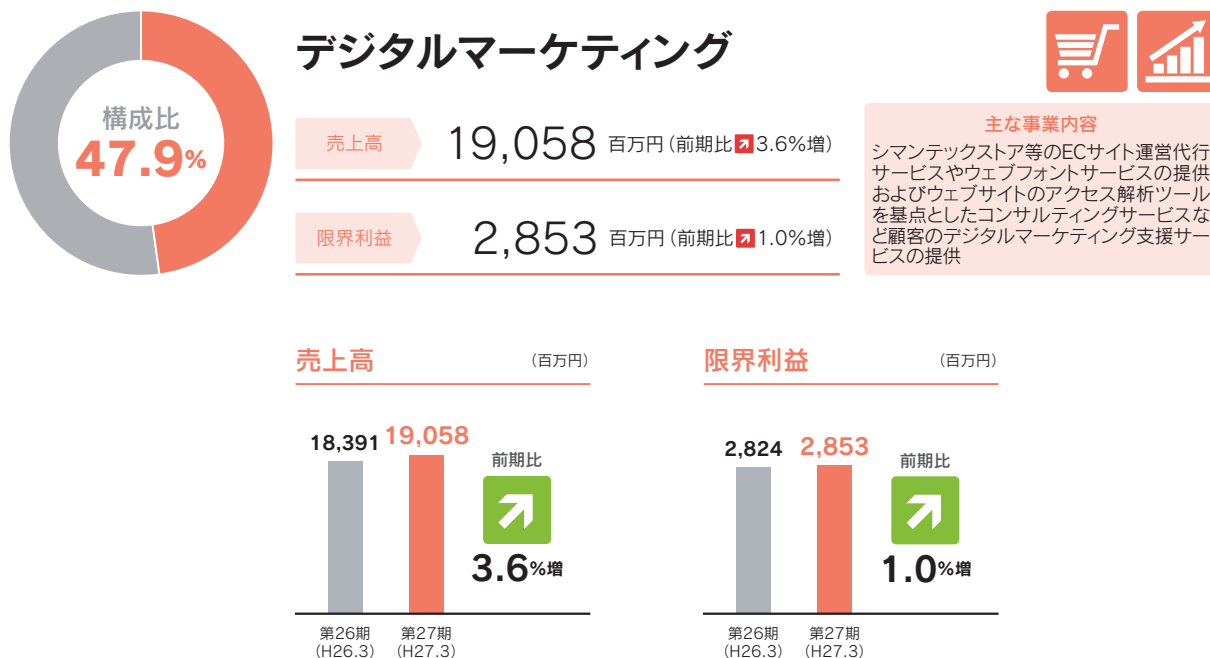


当期純利益 (百万円)



■ サービス別の状況

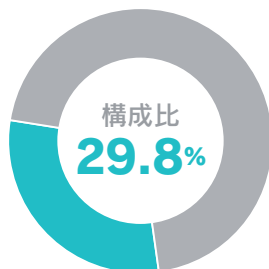
当期より、従前からのセグメントである「イービジネスサービス事業」「ソリューション事業」を統合し、「ICTサービス事業」の単一セグメントに変更しました。「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスの業績は次のとおりです。なお、前期との比較は、前期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しています。



本サービスの売上高は19,058百万円となり、前期と比較して666百万円（前期比＋3.6％）増加しました。これは主に、データ解析事業においてAdobe社やGoogle社のウェブサイトアクセス解析ツールおよびそのコンサルティングサービスの受注が好調に推移したことによるものです。また、平成25年6月にフォントワークス㈱および㈱環を子会社化したことも増収に寄与しております。

限界利益は2,853百万円となり、前期と比較して28百万円（前期比＋1.0％）増加しました。シマンテックストア事業において利益率が低下したものの、データ解析事業の売上高伸長とフォントワークス㈱および㈱環の子会社化により、増益となりました。

■ サービス別の状況



プラットフォームソリューション



主な事業内容

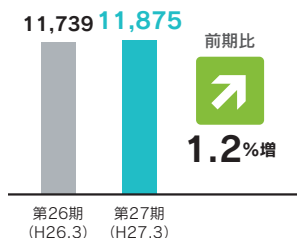
サーバ・ストレージ、ネットワークなど情報基盤の設計や構築、運用保守サービスをはじめ、セキュリティシステムの構築・運用およびリナックスを中心としたオープンソースソフトウェアのソリューション提供など

売上高 11,875 百万円 (前期比 ▲ 1.2%増)

限界利益 4,191 百万円 (前期比 ▲ 71.8%増)

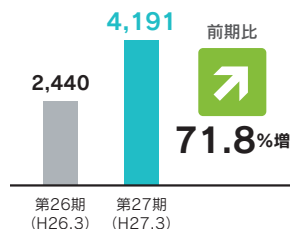
売上高

(百万円)



限界利益

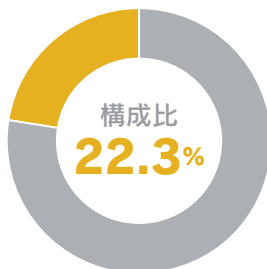
(百万円)



本サービスの売上高は11,875百万円となり、前期と比較して135百万円（前期比＋1.2%）増加しました。これは主に、FireEye等のセキュリティ製品に関する開発および運用保守・サービスの受注が増加したことによるものです。また、平成26年4月にサイバートラスト㈱、平成26年7月にミラクル・リナックス㈱を子会社したことも増収に寄与しております。

限界利益は4,191百万円となり、前期と比較して1,751百万円（前期比＋71.8%）増加しました。プラットフォームソリューション事業におけるIT基盤構築案件の増加と機器販売の減少により、限界利益率が改善しました。このほか、セキュリティ事業の売上高伸長、サイバートラスト㈱およびミラクル・リナックス㈱の子会社化により、増益となりました。

■ サービス別の状況



システムインテグレーション



売上高

8,882 百万円 (前期比 ▲ 30.2% 増)

限界利益

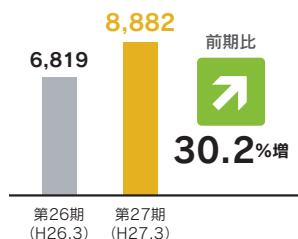
3,830 百万円 (前期比 ▲ 36.3% 増)

主な事業内容

法人企業向け情報システムの開発や構築、運用保守サービスや、モバイルアプリケーションサービスの提供、マイクロソフト社クラウドサービスに関する移行支援や自社サービスの提供など

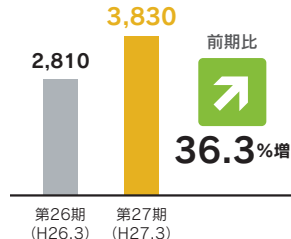
売上高

(百万円)



限界利益

(百万円)



本サービスの売上高は8,882百万円となり、前期と比較して2,062百万円（前期比+30.2%）増加しました。当社の成長戦略のひとつとして推進してきた技術者リソースの集中投入が奏功し、情報システム開発案件やマイクロソフトソリューションの大型案件受注が好調に推移しました。また、自社サービスである「Online Service Gate[®]」や「ADFS on Cloud」等の契約者数も順調に拡大した結果、増収となりました。

限界利益は3,830百万円となり、前期と比較して1,020百万円（前期比+36.3%）増加しました。これは主に、システムインテグレーション事業およびマイクロソフトソリューション事業の売上高が伸長したことによるものです。

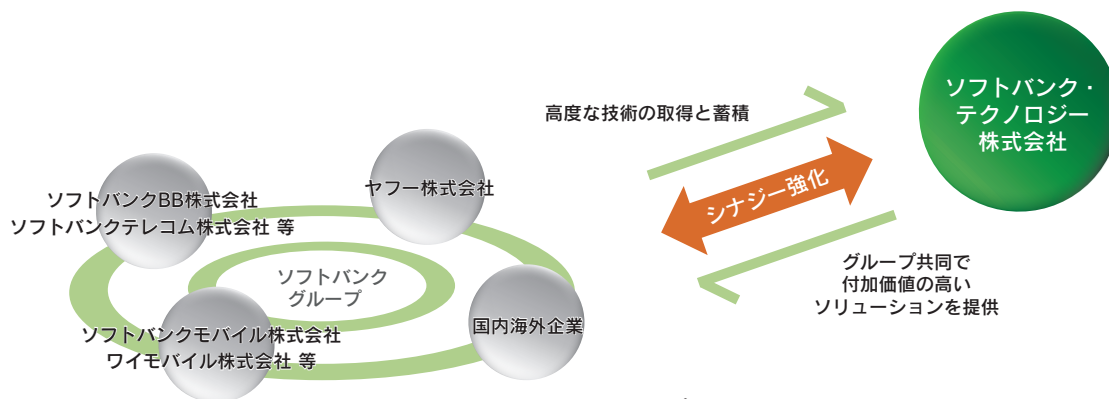
(2) 対処すべき課題

企業の海外展開に伴うICT基盤のグローバル化、クラウドコンピューティングの普及、ビッグデータ利用の一般化やマイナンバー制度対応、さらには標的型サイバー攻撃や内部からの情報漏洩の脅威に対する安全性の確保など、ICTサービス企業を取り巻く環境変化は加速しており、顧客企業からの要望に対して常に迅速かつ柔軟な提案が求められております。このような状況において、当社は、当社グループの経営資源を結集するとともに、最先端のICT技術の修得によって、顧客企業に付加価値の高いサービスを提供し、持続的な成長を目指してまいります。

■ ソフトバンクグループ各社との連携

インターネットビジネスの最先端を行くソフトバンクグループの中であって、そのICTサービス分野を担う当社グループは、ソフトバンクグループ各社、特に通信事業分野へのSI（システムインテグレーション）サービス提供を通じて最先端ICT技術を修得し、技術力を向上してまいります。最先端ICT技術とノウハウをサービス開発に最大限活用し、顧客企業に提供することで事業基盤の強化を図ってまいります。

加えて、ソフトバンクグループ各社とのパートナー関係を強化することで、法人企業や官公庁・地方公共団体の複合的なニーズに対して、ソフトバンクグループ各社と共同で、付加価値の高いソリューションを提供し、競争優位性を高めてまいります。



※ ソフトバンクグループの図表は、2015年3月31日時点のものです。
2015年4月1日付でソフトバンクモバイル株式会社は、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ワイモバイル株式会社を吸収合併しました。

■ 注力事業の拡大



当社は、データアナリティクス、セキュリティソリューション、マイクロソフトソリューションの三つの領域を注力事業として位置付けて、従業員の重点的な配置、先端技術の修得、独自サービスの開発を行うなど競争力を強化してまいりました。注力事業の領域では、顧客企業へのソリューション導入実績や、独自サービスの導入ユーザーを増やしております。

独自のサービス開発と提供の継続による顧客基盤の拡大に加えて、各注力事業領域の顧客企業に対するクロスセルを推進してまいります。顧客企業の複合的なニーズに対して、三つの注力領域で提供しているサービスやノウハウを組み合わせた付加価値の高いサービスを提供し、一層の顧客基盤の拡大・強化に取り組んでまいります。当社はマイクロソフトソリューションビジネスに従業員リソースを重点的に配置してまいりました。マイクロソフト社の「Office 365」導入サービスを提供するほか、「Microsoft Azure」と連携する当社独自のソリューション・サービスを開発、提供しており、顧客企業への導入実績を増やしております。当社グループは、引き続きマイクロソフトソリューションビジネスを成長ドライバーのひとつと捉え、従業員リソースの拡充や付加価値の高い独自サービスの開発を継続し、顧客企業からの要望に応えてまいります。

■ 新たな事業基盤の立ち上げ



通信機能を保有するデバイスが、インターネット上でさまざまな情報の受発信を行う概念であるInternet of Things（IoT：モノのインターネット）の一般化に向けて、組み込みシステムが一層重要になってまいります。

当社は、成長戦略としてM&Aによる事業基盤の強化・拡大を推進しており、フォントの開発と提供を行うフォントワークス(株)や電子認証を提供するサイバートラスト(株)、組み込みLinuxに特化したLinuxカーネルやLinuxオペレーティングシステムを提供するミラクル・リナックス(株)を子会社化しました。

当社は、当社グループが保有する技術基盤を強化し、相互連携によるシナジー効果を創出することで、IoT時代に必要な組み込みソリューションの開発を強化してまいります。

■ 強固な収益基盤の確立



成長戦略の推進によって、ソフトバンクグループ向けSIビジネスや、ソフトバンクグループ外に向けた三つの注力事業が成長し、当社の収益基盤となりました。ソフトバンクグループとの協業による公共向けビジネスも順調に積み上がりました。一方で、会社の成長に伴う開発案件数の増加と案件規模の拡大により、不採算案件のリスクが高まりました。プロジェクト管理体制の強化、プロジェクト利益の可視化に加えて、プロジェクト管理の高度資格の取得を全社的に推進することで、不採算案件の防止に取り組んでまいります。

また、当社グループでは、シェアードサービスの推進、社内システムやプロセスの見直しによる効率化を推進し、オペレーションコストの削減を進めます。

さらに、各事業の業績動向やエンジニアリソースの可視化を通じて、外注費、派遣費などの外部原価圧縮施策を推進し、従業員の最適で、柔軟な配置を実現することで、収益率の改善を進めてまいります。

(3) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は678百万円です。その主なものは、クラウドサービスシステム開発の投資などです。

(4) 資金調達の状況

当期中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として1,600百万円の調達を行いました。

(5) 財産および損益の状況

区分	期別	第24期 (平成24年3月期)	第25期 (平成25年3月期)	第26期 (平成26年3月期)	第27期 (平成27年3月期)
売上高	(百万円)	32,185	32,703	36,951	39,816
経常利益	(百万円)	1,615	1,658	1,363	1,403
当期純利益	(百万円)	753	1,040	636	883
総資産	(百万円)	14,783	15,286	19,218	22,175
純資産	(百万円)	8,082	8,945	9,629	10,974
1株当たり純資産額	(円)	835.12	922.67	977.93	1,052.58
1株当たり当期純利益	(円)	77.89	107.53	65.74	91.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	65.03	90.20

(6) 重要な親会社および子会社等の状況

① 親会社との関係

当社の親会社はソフトバンク(株)です。同社は当社株式5,367千株（持株比率55.35%）を保有しています。当社は同社との間で情報システム業務受託等の取引を行っています。

② 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
M-SOLUTIONS(株)	100百万円	100.00%	システムの設計・開発および運用サービス、モバイルアプリケーション・モバイル動画配信サービスの提供
フォントワークス(株)	20百万円	88.00%	デジタルフォント（書体）の企画・開発・販売および、ソフトウェアの開発、テクニカルサービス事業
(株)環	10百万円	100.00%	ウェブ解析ツールの開発・運営、ウェブサイトの企画・構築・運営管理、ウェブ解析コンサルティングの提供、ウェブ解析士認定講座事業
サイバートラスト(株)	100百万円	81.57%	認証サービス事業、セキュリティソリューション事業、およびマネージド・セキュリティ・サービス事業
ミラクル・リナックス(株)	400百万円	57.75%	Linux OS開発、OSSを活用したエンタープライズ向けソフトウェア開発、組込みLinux関連事業、サポートおよびコンサルティング事業

- (注) 1. 平成26年4月にサイバートラスト(株)の株式を取得し、同社を連結子会社としました。
2. 平成26年7月にミラクル・リナックス(株)の株式を取得し、同社を連結子会社としました。
3. 平成26年5月に(株)モードツーの株式を取得し、同社を持分法適用の関連会社としました。

(7) 主要な事業内容 (平成27年3月31日現在)

当社グループの主要な事業内容は、16ページから18ページまでに記載のとおりです。

(8) 主要な事業所 (平成27年3月31日現在)

会社名	主要な拠点等	
	本社	主要な拠点等
当社	本社	新宿オフィス（東京都新宿区）
	事業所	汐留オフィス（東京都港区） 汐留開発ベース（東京都港区） 大阪支社（大阪市北区） 名古屋オフィス（名古屋市中村区） 福岡支社（福岡市博多区） 福岡開発センター（福岡市博多区） 台湾支店（新北市中和區）
M-SOLUTIONS(株)	本社	東京都新宿区
フォントワークス(株)	本社	福岡市博多区
(株)環	本社	東京都新宿区
サイバートラスト(株)	本社	東京都港区
ミラクル・リナックス(株)	本社	東京都港区

(ご参考)

◎当社本社について ～オフィスセキュリティ賞受賞～

当社は、一般社団法人ニューオフィス推進協会（NOPA）と日本経済新聞社が主催する「第27回日経ニューオフィス賞」において、「ニューオフィス推進賞オフィスセキュリティ賞」を受賞しました。

これは、昨年新たにオフィスを開業した112社の中から1社のみに与えられるもので、監視ソフトやネットワーク検疫装置、指紋認証や顔認証など高度なセキュリティ技術を駆使し、業務内容に応じて5段階のセキュリティレベルを構築するなどのセキュリティ対策が高く評価されたものです。

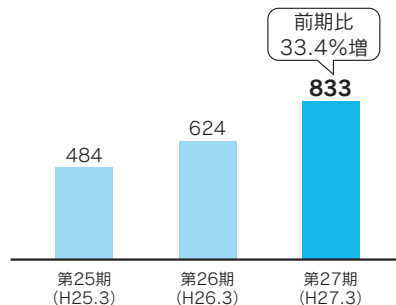


(9) 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

区 分	
従業員数	833名
前期末比増減	209名増
平均年齢	36.3歳
平均勤続年数	6.4年

- (注) 1. 従業員数は就業人員数です。なお、臨時雇用者数（派遣社員・契約社員・アルバイト社員）は含まれていません。
2. 受入出向者は上記従業員数に含めて記載しています。なお、他社への出向人員は含まれていません。
3. 従業員数の増加は、「会社を大きく成長させる」という目標に向けて、サイバートラスト㈱やミラクル・リナックス㈱を連結子会社としたことや積極採用を進めたことによるものです。

■ 従業員数の推移（名）



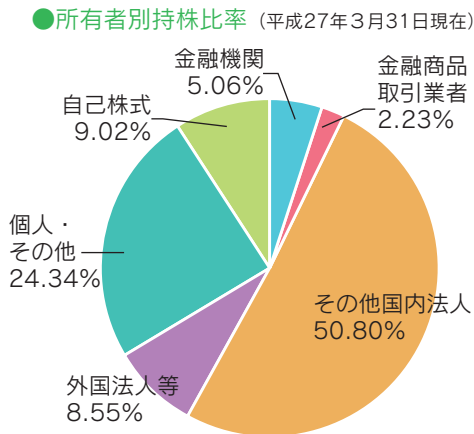
(10) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

借入先	借入金残高
(株)みずほ銀行	1,279百万円

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 42,560,800株
- ② 発行済株式の総数 10,660,100株
(自己株式961,890株を含む)
- ③ 株主数 4,624名
(前期末比315名増)
- ④ 大株主



株主名	持株数(株)	持株比率
ソフトバンク(株)	5,367,500	55.35%
ザ バンク オブ ニューヨーク・ジャスディック トリーティー アカウント	240,500	2.48%
シービーエヌワイ チャールズ シュワップ エフ ビーオー カスタマー	211,700	2.18%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	160,000	1.65%
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポート フォリオ)	147,900	1.53%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	126,500	1.30%
石川 憲和	120,000	1.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	63,100	0.65%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	55,300	0.57%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口3)	54,200	0.56%

(注) 1. 持株比率は自己株式 (961,890株) を控除して計算しています。
2. ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから、平成27年4月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書 (報告義務発生日: 平成27年3月31日) により、同社が当社株式730,600株を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当期末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している新株予約権等の状況（平成27年3月31日現在）

	平成24年6月20日 新株予約権	2013年度 第2回新株予約権
発行決議日	平成24年6月20日	平成25年11月27日
新株予約権の 目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額	無償	無償
新株予約権の行使価額	83,200円 (1株あたり832円)	169,300円 (1株あたり1,693円)
新株予約権の行使期間	平成26年6月21日から 平成30年6月20日まで	平成27年12月1日から 平成31年11月30日まで
新株予約権の行使条件	(注) 3	(注) 4
役員の保有状況 (注) 1、2	保有者数 5名 保有数 760個 目的となる株式の数 76,000株	保有者数 1名 保有数 120個 目的となる株式の数 12,000株

(注) 1. 取締役が保有する新株予約権には、取締役就任前に従業員としての職務執行の対価として交付されたものが含まれています。

2. 社外取締役および監査役は新株予約権等を保有していません。

3. 新株予約権の行使条件（概要）

① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了または定年により退任または退職した場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

② 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使期間において、以下の区分に従い権利の一部または全部を行使できるものとする。

(1) 行使期間開始後平成27年6月20日までは当初に割当てを受けた新株予約権の4分の1を限度として権利を行使することができる。

(2) 平成27年6月21日から平成28年6月20日までは当初に割当てを受けた新株予約権の4分の2を限度として権利を行使することができる。

(3) 平成28年6月21日から平成29年6月20日までは当初に割当てを受けた新株予約権の4分の3を限度として権利を行使することができる。

(4) 平成29年6月21日から平成30年6月20日までは当初に割当てを受けた新株予約権のすべての権利を行使することができる。

4. 新株予約権の行使条件（概要）

① 新株予約権者は、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。ただし、新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、新株予約権者の行使を書面により承認した場合は、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった新株予約権を行使することができる。

② 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の行使期間において、以下の区分に従い権利の一部または全部を行使できるものとする。

- (1) 行使期間開始後平成28年11月30日までは当初に割当てを受けた新株予約権の4分の1を限度として権利を行使することができる。
- (2) 平成28年12月1日から平成29年11月30日までは当初に割当てを受けた新株予約権の4分の2を限度として権利を行使することができる。
- (3) 平成29年12月1日から平成30年11月30日までは当初に割当てを受けた新株予約権の4分の3を限度として権利を行使することができる。
- (4) 平成30年12月1日から平成31年11月30日までは当初に割当てを受けた新株予約権のすべての権利を行使することができる。

② その他新株予約権等に関する重要な事項（平成27年3月31日現在）

2013年度第1回新株予約権（有償ストックオプション）

発行決議日	平成25年5月20日		
新株予約権の 目的となる株式の種類	当社普通株式		
新株予約権の発行価額	1個あたり1,000円（1個あたり100株）		
新株予約権の行使価額	133,300円（1株あたり1,333円）		
新株予約権等の行使期間	平成26年7月1日から 平成31年6月30日まで		
新株予約権の行使条件	（注）		
従業員等への交付状況	当社取締役	5名	384個（38,400株）
	当社従業員	381名	4,836個（483,600株）
	当社子会社取締役	1名	36個（3,600株）
	当社子会社従業員	14名	164個（16,400株）

(注) 新株予約権の行使条件（概要）

- ① 新株予約権者は、平成26年3月期から平成28年3月期までのいずれかの期の営業利益が下記(a)または(b)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を当該営業利益の水準を充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までにそれぞれ行使することができる。
 - (a) 営業利益が23億円を超過した場合 行使可能割合：50%
 - (b) 営業利益が30億円を超過した場合 行使可能割合：50%
- ② 新株予約権者は、上記①に定める(a)または(b)の条件を充たす前に、平成26年3月期から平成28年3月期のいずれかの期の営業利益が10億円を下回った場合、当該有価証券報告書提出日の前日までに上記①に基づいて行使可能となっている新株予約権を除き、それ以降新株予約権を行使することができない。
- ③ 新株予約権者は、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の新株予約権を行使できなくなるものとする。ただし、新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、新株予約権者の行使を書面により承認した場合は、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった新株予約権を行使することができる。

(3) 会社役員の状態

① 取締役および監査役の状況（平成27年3月31日現在）

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	阿 多 親 市	最高経営責任者（CEO）執行役員 サイバートラスト(株)取締役会長 フォントワークス(株)取締役 ミラクル・リナックス(株)取締役
取締役	長 田 隆 明	常務執行役員 CFO 兼 CCO 兼 管理統括 兼 管理本部長 兼 財務部長 フォントワークス(株)取締役 ミラクル・リナックス(株)取締役 サイバートラスト(株)監査役
取締役	青 木 克 志	常務執行役員 サービス統括 ミラクル・リナックス(株)取締役
取締役	佐 藤 光 浩	常務執行役員 CSO 兼 技術統括 兼 PMパートナー本部長 兼 データソリューション本部長 M-SOLUTIONS(株) 代表取締役社長 フォントワークス(株)取締役 サイバートラスト(株)取締役
取締役	後 藤 行 正	常務執行役員 営業統括 兼 第1営業本部長 ミラクル・リナックス(株)取締役
取締役	吉 田 剛	執行役員 営業副統括 兼 第2営業本部長 兼 eビジネス営業 統括部長
取締役	三 木 雄 信	ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト(株) 代表取締役社長 サイジニア(株)監査役
常勤監査役	廣 瀬 治 彦	公認会計士
監査役	佐 野 光 生	ソフトバンク(株) 常勤監査役
監査役	中 野 通 明	虎ノ門南法律事務所パートナー
監査役	三 村 一 平	ソフトバンク(株)経営企画部 関連事業室 室長

- (注) 1. 監査役中野通明氏および三村一平氏は、平成26年6月18日開催の第26期定時株主総会において新たに監査役に選任され、就任しました。
2. 取締役三木雄信氏は、平成26年6月18日開催の第26期定時株主総会終結の時をもって辞任により監査役を退任し、同株主総会にて新たに取締役に選任され、就任しました。
3. 後藤芳光氏は、平成26年6月18日開催の第26期定時株主総会終結の時をもって辞任により監査役を退任しました。
4. 取締役三木雄信氏は、社外取締役です。また、監査役4氏は、すべて社外監査役です。

5. 当社は、取締役三木雄信氏、監査役廣瀬治彦氏および中野通明氏を、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ています。
6. 取締役三木雄信氏、監査役佐野光生氏および三村一平氏の重要な兼職の状況は、上記のほか、後記「③ 社外役員に関する事項」に記載しています。
7. 監査役廣瀬治彦氏および佐野光生氏は、公認会計士の資格を有しており、三村一平氏はその職務経験により、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
8. 取締役阿多親氏、長田隆明氏、青木克志氏および後藤行正氏は、平成26年8月20日付でミラクル・リナックス(株)の取締役に就任しました。また、取締役長田隆明氏は、平成27年3月27日付でサイバートラスト(株)の監査役に就任しました。
9. 当期中に次のとおり取締役の担当の異動がありました。

氏名	新	旧	異動年月日
長田隆明	常務執行役員 CFO 兼 CCO 兼 管理統括 兼 管理本部長	常務執行役員 CFO 兼 管理本部長	平成26年4月1日
	常務執行役員 CFO 兼 CCO 兼 管理統括 兼 管理本部長 兼 財務部長	常務執行役員 CFO 兼 CCO 兼 管理統括 兼 管理本部長	平成26年10月1日
青木克志	常務執行役員 サービス統括	常務執行役員 イービジネスサービス事業部長兼 Webインテリジェンス本部長	平成26年4月1日
佐藤光浩	常務執行役員 CSO 兼 技術統括 兼 PMパートナー本部長	執行役員 CSO 兼 CISO 兼 Research & Business Development推進本部長	平成26年4月1日
	常務執行役員 CSO 兼 技術統括 兼 PMパートナー本部長 兼 プラットフォーム & データソリューション本部長	常務執行役員 CSO 兼 技術統括 兼 PMパートナー本部長	平成26年7月1日
	常務執行役員 CSO 兼 技術統括 兼 PMパートナー本部長 兼 データソリューション本部長	常務執行役員 CSO 兼 技術統括 兼 PMパートナー本部長 兼 プラットフォーム & データソリューション本部長	平成26年10月1日
後藤行正	常務執行役員 営業統括	常務執行役員 クラウドソリューション事業部長 兼 営業本部長	平成26年4月1日
	常務執行役員 営業統括 兼 第1営業本部長	常務執行役員 営業統括	平成26年10月1日
吉田 剛	執行役員 営業副統括 兼 eビジネス営業統括部長	執行役員 イービジネスサービス 副本部長 兼 イーコマース本部長	平成26年4月1日
	執行役員 営業副統括 兼 第2営業本部長 兼 eビジネス営業統括部長	執行役員 営業副統括 兼 eビジネス営業統括部長	平成26年10月1日

10. 事業年度の末日後に次のとおり取締役の担当の異動がありました。
平成27年4月1日付 吉田 剛氏：執行役員 営業副統括 兼 第2営業本部長

② 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	当期に係る報酬等の額
取締役	7名	110百万円
監査役	3名	11百万円
合計	10名	121百万円

- (注) 1. 監査役の支給人員には、平成26年6月18日開催の第26期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでいます。
2. 取締役の報酬等の額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれていません。また、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当期中の費用計上額（5百万円）を含んでいます。
3. 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は3名13百万円です。
4. 上記のほか、社外役員が当社親会社またはその子会社から当期において役員として受けた報酬等の総額は47百万円です。
5. 報酬等の限度額は、平成21年6月20日開催の第21期定時株主総会において、取締役が年額400百万円（従業員分給与を除く。）、監査役が年額40百万円と決議いただいています。また、それとは別枠として、取締役のストックオプションのための報酬等の限度額は、平成24年6月20日開催の第24期定時株主総会において、年額80百万円（従業員分給与を除く。）と決議いただいています。

③ 社外役員に関する事項

イ 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職の状況

地位および氏名	他の法人等の兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
取締役 三 木 雄 信	ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト(株)代表取締役社長 トライオン(株)代表取締役社長 なお、これらの会社と当社との間に特別な関係はありません。
監査役 三 村 一 平	ソフトバンク(株) 経営企画部 関連事業室 室長 なお、ソフトバンク(株)との関係は23ページ「①親会社との関係」に記載のとおりです。

□ 他の法人等の社外役員との重要な兼職の状況

地位および氏名	他の法人等の兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
取締役 三 木 雄 信	(株)アドウェイズ取締役 日本年金機構非常勤理事 なお、これらの会社等と当社との間に特別な関係はありません。
監査役 佐 野 光 生	ヤフー(株)監査役 BBモバイル(株)監査役 モバイルテック(株)監査役 なお、これらの会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者です。 また、当社はヤフー(株)との間にシステム開発支援等の取引関係があります。
監査役 三 村 一 平	(株)ベクター取締役 同社は、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める当社の特定関係事業者です。

ハ 当期における主な活動状況

地位および氏名	主な活動状況
取締役 三 木 雄 信	監査役在任中は、当期在任中開催の取締役会3回のうち2回に、また監査役会2回のすべてに出席し、平成26年6月18日に取締役就任後は、就任後開催の取締役会11回のすべてに出席し、いずれも当社の属するIT業界に関する幅広い経験および見識を活かして適宜発言を行っています。
監査役 廣 瀬 治 彦	当期開催の取締役会14回のすべてに、また監査役会11回のすべてに出席し、主に財務および会計に関する専門的見地から適宜発言を行っています。
監査役 佐 野 光 生	当期開催の取締役会14回のうち9回に、また監査役会11回のうち7回に出席し、主に財務および会計に関する専門的見地から適宜発言を行っています。
監査役 中 野 通 明	監査役への就任後開催の取締役会11回のすべてに、また監査役への就任後開催の監査役会9回のすべてに出席し、弁護士としての企業法務に関する専門的見地から適宜発言を行っています。
監査役 三 村 一 平	監査役への就任後開催の取締役会11回のうち9回に、また監査役への就任後開催の監査役会9回のうち7回に出席し、ソフトバンク(株)の業務執行者としての財務およびグループ経営に関する経験を活かして適宜発言を行っています。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役については定款第29条第2項ただし書きに基づき、1,000万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い金額とし、社外監査役については定款第37条第2項ただし書きに基づき、100万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額としています。

(4) 会計監査人の状況

- ① 名称
有限責任監査法人トーマツ
- ② 報酬等の額

当期に係る会計監査人の報酬等の額	31百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	56百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準（IFRS）に関する業務」を委託し、その対価を支払っています。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

3 業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.softbanktech.co.jp/>）に掲載しています。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて、また、記載比率は表示桁未満を四捨五入して表示しています。

連結計算書類

連結貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額
【資産の部】	
流動資産	14,400,039
現金及び預金	5,788,629
受取手形及び売掛金	6,941,512
商品	137,437
仕掛品	208,104
繰延税金資産	390,507
その他	945,805
貸倒引当金	△11,958
固定資産	7,775,199
有形固定資産	1,405,457
建物	528,219
器具及び備品	874,792
建設仮勘定	2,445
無形固定資産	3,494,485
のれん	1,366,627
ソフトウェア	1,082,432
ソフトウェア仮勘定	79,762
顧客関連資産	654,610
その他	311,052
投資その他の資産	2,875,256
投資有価証券	1,185,692
繰延税金資産	260,729
その他	1,486,627
貸倒引当金	△57,793
資産合計	22,175,238

科目	金額
【負債の部】	
流動負債	8,623,860
買掛金	4,624,483
1年内返済予定の長期借入金	324,600
リース債務	69,992
未払金	836,331
未払法人税等	460,030
賞与引当金	549,422
受注損失引当金	8,574
資産除去債務	10,330
その他	1,740,095
固定負債	2,577,163
社債	100,000
長期借入金	963,450
リース債務	502,382
繰延税金負債	146,953
長期前受金	341,665
退職給付に係る負債	105,346
資産除去債務	240,906
その他	176,460
負債合計	11,201,023
【純資産の部】	
株主資本	10,038,426
資本金	645,033
資本剰余金	722,682
利益剰余金	9,418,346
自己株式	△747,634
その他の包括利益累計額	169,670
その他有価証券評価差額金	164,346
為替換算調整勘定	5,323
新株予約権	86,341
少数株主持分	679,777
純資産合計	10,974,215
負債・純資産合計	22,175,238

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	39,816,653
売上原価	33,524,139
売上総利益	6,292,513
販売費及び一般管理費	4,893,763
営業利益	1,398,750
営業外収益	76,817
受取利息	676
受取配当金	5,368
為替差益	34,471
助成金収入	24,127
保険配当金	4,614
その他	7,559
営業外費用	72,487
支払利息	30,168
持分法による投資損失	3,224
投資事業組合損失	36,094
その他	3,000
経常利益	1,403,079
特別利益	263,436
投資有価証券売却益	263,436
特別損失	175,454
減損損失	96,387
投資有価証券売却損	15,769
投資有価証券評価損	1,237
事業所移転費用	18,120
厚生年金基金脱退損失	43,940
税金等調整前当期純利益	1,491,061
法人税・住民税及び事業税	691,978
法人税等調整額	△136,896
少数株主損益調整前当期純利益	935,979
少数株主利益	52,940
当期純利益	883,038

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日 期首残高	634,555	712,204	8,728,873	△747,634	9,327,999
当期中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	10,477	10,477	—	—	20,954
剰余金の配当	—	—	△193,566	—	△193,566
当期純利益	—	—	883,038	—	883,038
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当 期 中 の 変 動 額 合 計	10,477	10,477	689,472	—	710,426
平成27年3月31日 期末残高	645,033	722,682	9,418,346	△747,634	10,038,426

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
平成26年4月1日 期首残高	135,180	1,576	136,756	51,113	113,428	9,629,297
当期中の変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	20,954
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△193,566
当期純利益	—	—	—	—	—	883,038
株主資本以外の項目の 当期中の変動額 (純額)	29,166	3,747	32,913	35,227	566,348	634,490
当 期 中 の 変 動 額 合 計	29,166	3,747	32,913	35,227	566,348	1,344,917
平成27年3月31日 期末残高	164,346	5,323	169,670	86,341	679,777	10,974,215

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

計算書類

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
【資産の部】	
流動資産	11,719,376
現金及び預金	4,171,450
受取手形	1,316
売掛金	6,191,457
商品	121,983
仕掛品	190,478
前払費用	650,237
繰延税金資産	308,421
未収入金	20,685
その他	68,352
貸倒引当金	△5,007
固定資産	8,652,335
有形固定資産	1,213,866
建物	403,804
器具及び備品	807,616
建設仮勘定	2,445
無形固定資産	880,744
ソフトウェア	809,544
ソフトウェア仮勘定	59,207
その他	11,992
投資その他の資産	6,557,724
投資有価証券	1,002,572
関係会社株式	4,359,356
長期前払費用	246,207
繰延税金資産	231,126
差入保証金	718,461
資産合計	20,371,711

科目	金額
【負債の部】	
流動負債	8,384,108
買掛金	4,443,395
短期借入金	900,000
1年内返済予定の長期借入金	320,400
リース債務	69,992
未払金	782,160
未払費用	380,520
未払法人税等	309,510
前受金	735,769
預り金	17,194
賞与引当金	407,710
受注損失引当金	8,574
その他	8,881
固定負債	1,955,461
長期借入金	959,200
リース債務	502,382
長期前受金	312,401
資産除去債務	161,509
その他	19,968
負債合計	10,339,570
【純資産の部】	
株主資本	9,781,409
資本金	645,033
資本剰余金	722,682
資本準備金	722,682
利益剰余金	9,161,329
利益準備金	5,935
その他利益剰余金	9,155,394
繰越利益剰余金	9,155,394
自己株式	△747,634
評価・換算差額等	164,389
その他有価証券評価差額金	164,389
新株予約権	86,341
純資産合計	10,032,140
負債・純資産合計	20,371,711

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

計算書類

損益計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	36,118,528
売上原価	32,092,702
売上総利益	4,025,826
販売費及び一般管理費	2,977,270
営業利益	1,048,555
営業外収益	60,928
受取利息	83
受取配当金	5,367
為替差益	23,694
助成金収入	24,127
保険配当金	4,614
その他	3,041
営業外費用	66,570
支払利息	30,412
投資事業組合損失	36,094
その他	62
経常利益	1,042,913
特別利益	263,436
投資有価証券売却益	263,436
特別損失	135,111
減損損失	76,164
投資有価証券売却損	15,769
投資有価証券評価損	1,237
厚生年金基金脱退損失	41,940
税引前当期純利益	1,171,238
法人税・住民税及び事業税	533,157
法人税等調整額	△102,432
当期純利益	740,513

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成26年4月1日 期首残高	634,555	712,204	712,204	5,935	8,608,447	8,614,382	△747,634	9,213,508
当期中の変動額								
新株の発行 （新株予約権の行使）	10,477	10,477	10,477	－	－	－	－	20,954
剰余金の配当	－	－	－	－	△193,566	△193,566	－	△193,566
当期純利益	－	－	－	－	740,513	740,513	－	740,513
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
当期中の変動額合計	10,477	10,477	10,477	－	546,947	546,947	－	567,901
平成27年3月31日 期末残高	645,033	722,682	722,682	5,935	9,155,394	9,161,329	△747,634	9,781,409

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成26年4月1日 期首残高	135,180	135,180	51,113	9,399,801
当期中の変動額				
新株の発行 （新株予約権の行使）	－	－	－	20,954
剰余金の配当	－	－	－	△193,566
当期純利益	－	－	－	740,513
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	29,209	29,209	35,227	64,437
当期中の変動額合計	29,209	29,209	35,227	632,339
平成27年3月31日 期末残高	164,389	164,389	86,341	10,032,140

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 望月 明 美 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 朽木 利 宏 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 望月 明 美 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 朽木 利 宏 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までのソフトバンク・テクノロジー株式会社の第27期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月11日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社 監査役会

常勤監査役	廣 瀬 治 彦 ㊞
監査役	佐 野 光 生 ㊞
監査役	中 野 通 明 ㊞
監査役	三 村 一 平 ㊞

(注) 当社の監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上

会場

東京都新宿区新宿六丁目27番30号 電話 03-6892-3050 (代)



-  大江戸線
  副都心線
 「東新宿駅」A3出口直結
-  丸ノ内線
  副都心線
  都営新宿線
 「新宿三丁目駅」E1出口より徒歩6分

新宿イーストサイドスクエア1Fにお越しのうえ、**East側エレベーターにて17階までお越しください。**